

道路建設事業の再評価項目調書

事業名	一般国道2号 周南立休	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：山口県周南市孝田町 至：山口県周南市徳山	延長	3.5 km		
事業概要 一般国道2号は、大阪市を起点とし、瀬戸内海沿岸の諸都市を連絡し、北九州市に至る延長約670 kmの主要幹線道路である。 周南立休は、周南市内の慢性的な交通混雑の緩和、交通安全の確保、地域経済の発展等を目的として、主要渋滞箇所三田川交差点を跨ぐ交差点の立体化及び隣接交差点の改良を行うものである。					
H20年度事業化	S41年度都市計画決定	工事未着手			
全体事業費	約45億円	事業進捗率	約4%	供用済延長	0.0 km
		(H25年3月末現在)			
計画交通量	47,700台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (3便益) (事業全体) 2.5 (残事業) 2.6	総費用 (残事業)/(事業全体) 37/39億円 (事業費：35/37億円 維持管理費：1.8/1.8億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 96/96億円 (走行時間短縮便益：80/80億円 走行費用減少便益：12/12億円 交通事故減少便益：3.7/3.7億円)	基準年	平成25年
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=1.9~3.2 (交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=2.0~3.3 (交通量±10%) 事業費：B/C=2.2~2.7 (事業費±10%) 事業費：B/C=2.4~2.9 (事業費±10%) 事業期間：B/C=2.4~2.5 (事業期間±20%) 事業期間：B/C=2.5~2.7 (事業期間±10%)					
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる【約13,059千人・時間/年⇒約12,936千人・時間/年】 ・現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される 【国道2号徳山東IC～三田川交差点間：18.2km/h⇒30.3km/h】 ・当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する 【下松・金剛山方面(国道2号 上り線：61便/日)、徳山駅方面(国道2号下り線：80便/日)】 ・下松市から徳山駅(新幹線駅)へのアクセスが向上【下松市役所～徳山駅：約23分⇒約21分】 ②物流効率化の支援 ・徳山下松港(特定重要港湾)から徳山東ICへのアクセスが向上 【徳山下松港～徳山東IC：約20分⇒約18分】 ③都市の再生 ・周南市 都市再生整備計画(第2期(平成23年4月～平成28年3月))を支援 ④国土・地域ネットワークの構築 ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上【下松市役所～周南市役所：約22分⇒約20分】 ⑤個性ある地域の形成 ・周南市徳山動物園(H24観光入込客数：約26万人/年)へのアクセス向上 ⑥安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス向上【中央消防署～徳山中央病院：約6分⇒約5分】。 ⑦災害への備え ・国道2号が山口県地域防災計画における第1次緊急輸送道路として位置づけあり ⑧地球環境の保全 ・CO2排出量が約1千t/年(約0.1%)削減【1,084.5千t/年⇒1,083.5千t/年】 ⑨生活環境の改善・保全 ・NOx排出量が約4.7千t/年(約0.1%)削減【3,348.5千t/年⇒3,343.8千t/年】 ・SPM排出量が約0.2千t/年(約0.1%)削減【164.4千t/年⇒164.2千t/年】					

- ⑩その他プロジェクトとの関係
・周南市まちづくり総合計画において、“広域ネットワークの充実”として位置づけられている（平成24年2月改定、周南市）
- ⑪環境への配慮を考慮した効果
・約1千t/年のCO2削減量の貨幣換算値【0.5億円※】
- ⑫交通事故件数の削減
・交通事故件数が約0.3%削減【2,034.2件/年⇒2,028.9件/年】
※供用後50年間の便益額として試算した値（参考値）

他2項目に該当

関係する地方公共団体等の意見.....

山口県知事の意見：

一般国道2号周南立体の「対応方針（原案）」案に対して、異存はない。

引き続き、早期完成に向けて、コスト縮減等を考慮の上、事業の促進に努めていただきたい。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等.....

H23年5月に国際拠点港湾徳山下松港が国際バルク戦略港湾（石炭）に指定され、周南バルクターミナル等関連事業の整備が進んでいる。

H23年4月より徳山中央病院に救命救急センターが開設され、県内で5番目、周南地域で唯一の3次救急医療体制が整った。

事業の進捗状況、残事業の内容等.....

平成25年3月末時点で事業進捗率は4%である。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等.....

現在、調査・設計を行っており、早期供用を目指し、事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等.....

今後の実施にあたっては、コスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

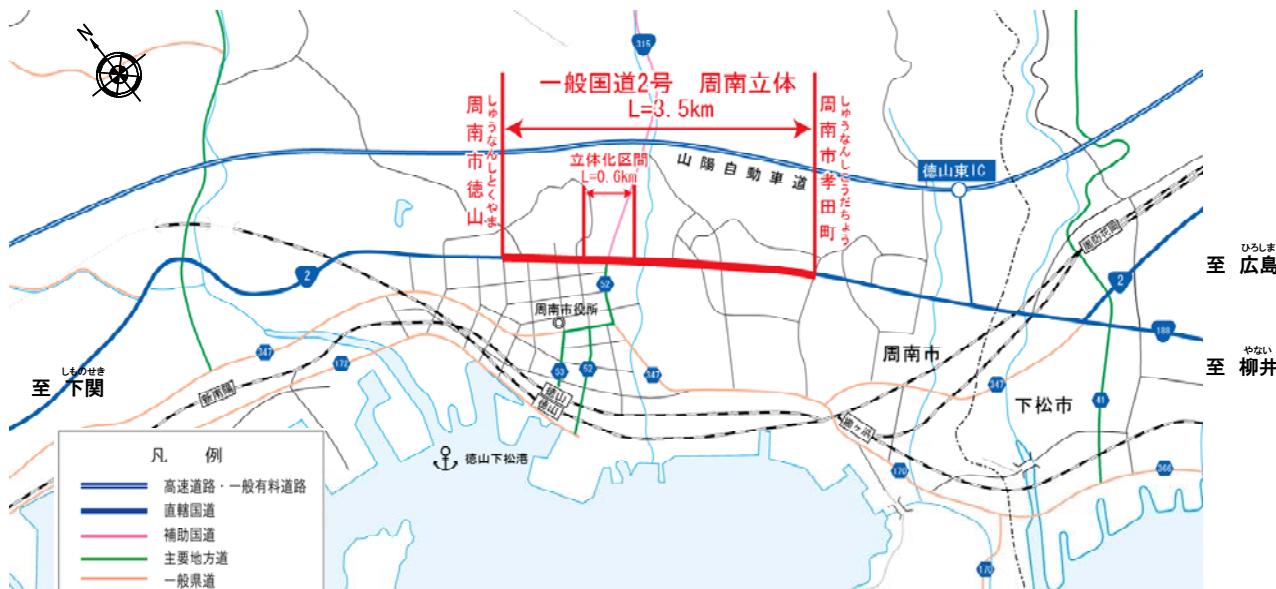
対応方針（原案）.....

事業継続

対応方針決定の理由.....

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図.....



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。